

富山市の財務諸表
(平成22年度決算)

平成24年2月29日

富山市

富山市の財務諸表（平成 22 年度決算）について

1. はじめに

本市では、平成 12 年度決算から平成 18 年度決算までは、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領に基づき、主に決算統計の数値を使って財務諸表を作成してきました。しかし、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が求められました。

本市では、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の 2 つのモデルのうち、「基準モデル」の方が、資産を時価で評価するなど、より正確な財務状況を把握できることから、平成 19 年度決算からはバランスシートをはじめ、全ての財務諸表を「基準モデル」に従い作成しております。

【基準モデル及び総務省改訂モデルの特徴】

(1) 基準モデル

民間企業会計の考え方を取り入れ、自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）で評価する。

(2) 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については、過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定する。

【4 つの財務諸表】

(1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。

(2) 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコスト、その財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。

(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示すもの。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

2. 対象となる会計の範囲、作成基準など

公表した4つの財務諸表は、一般会計、特別会計、企業会計をあわせた「単体ベース」と、これに本市が関係する財団法人等を加えた「連結ベース」の2種類を作成しています。

【連結ベース】

【単体ベース】		
一般会計	水道事業会計	(株)富山市民プラザ
公債管理特別会計	工業用水道事業会計	(財)富山市民文化事業団
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	公共下水道事業会計	富山市土地開発公社
牛岳温泉健康センター事業特別会計	病院事業会計	(社福)富山市社会福祉協議会
軌道整備事業特別会計	中央卸売市場事業特別会計	(社福)富山市社会福祉事業団
賃貸住宅・店舗事業特別会計	白樺ハイツ事業特別会計	(社)富山市シルバー人材センター
	牛岳温泉スキー場事業特別会計	(財)富山市生活環境サービス
	企業団地造成事業特別会計	(財)富山勤労総合福祉センター
	分譲住宅・分譲宅地事業特別会計	(財)富山勤労者福祉サービスセンター
	農業集落排水事業特別会計	(財)富山市ガラス工芸センター
	駐車場事業特別会計	(財)岩瀬カナル会館
	競輪事業特別会計	富山大手町コンベンション(株)
	国民健康保険事業特別会計	(財)富山観光物産センター
	老人保健医療事業特別会計	(株)まちづくりとやま
	介護保険事業特別会計	(財)富山市ファミリーパーク公社
	後期高齢者医療事業特別会計	(財)富山市学校給食会
	農業共済事業特別会計	(財)富山市体育協会
		(財)富山市大沢野健康文化推進財団
		(株)八尾サービス
		(財)富山市婦中公園緑地管理公社
		(株)ほそいり
		大山観光開発(株)
		富山ライトレール(株)

※国が示す作成要領では、一部事務組合についても連結ベースの対象となっていますが、本市が加入している一部事務組合では、現在のところバランスシート等を作成していないため、今回の財務諸表には含めてありません。

作成基準日…平成23年3月31日

- ・一般会計及び特別会計の出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに出入金が終了したものとして処理していません。
- ・企業会計及び関係団体の未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理していません。

3. 4つの財務諸表

(1) 平成22年度貸借対照表（バランスシート）

(ア) 趣旨

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

（単位：百万円）

資産の部			負債の部		
	単体	連結		単体	連結
1. 金融資産	54,615	54,097	1. 流動負債	39,538	56,277
(1) 資金	15,547	18,024	(1) 未払金	4,329	5,688
(2) 債権	16,328	14,368	(2) 賞与引当金	1,482	1,548
① 未収金	11,593	12,136	(3) 翌年度償還予定 地方債	32,803	32,803
② 貸付金	2,761	2,766	(4) 短期借入金	300	15,431
③ その他	1,974	-534	(5) その他	624	807
(3) 有価証券	100	419			
(4) 投資等	22,640	21,286			
① 出資金	6,652	3,900			
② 基金・積立金	14,363	16,483	2. 非流動負債	475,929	479,305
③ その他	1,625	903	(1) 地方債	440,642	440,642
2. 非金融資産	1,076,191	1,102,645	(2) 借入金	0	2,198
(1) 事業用資産	362,371	388,825	(3) 退職給付引当金	30,520	31,610
① 土地	104,119	106,045	(4) その他	4,767	4,855
② 建物	231,173	241,258			
③ その他	27,079	41,522			
(2) インフラ資産	713,820	713,820	負債合計	515,467	535,582
① 用地	152,962	152,962			
② 施設	500,008	500,008	純資産の部		
③ その他	60,850	60,850	純資産合計	615,339	621,160
資産合計	1,130,806	1,156,742	負債及び純資産合計	1,130,806	1,156,742

(イ) バランスシートからわかること（上段は単体で、下段のカッコ内は連結）

[総額]		(単位：億円)	[市民1人あたり]		(単位：万円)
資 産		負 債	資 産		負 債
	1兆1,308 (1兆1,567)	5,155 (5,356)		271 (277)	(128)
		純資産			純資産
		6,153 (6,211)			147 (149)

平成23年3月31日現在の人口は417,046人

①資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、単体で1兆1,308億円、連結で1兆1,567億円となっており、市民1人あたりそれぞれ、271万円、277万円となっています。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、単体で3,624億円、連結で3,888億円です。

道路や橋りょうなどのインフラ資産が、単体、連結ともに7,138億円となっています。

②負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり、将来の世代が負担することになる非流動負債と、一年以内のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、単体で5,155億円、連結では5,356億円となっており、資産全体に占める割合ではそれぞれ、45.6%、46.3%となっており、市民1人あたりではそれぞれ、124万円、128万円となっています。

また、負債総額のうち、単体の地方債残高（非流動負債の地方債＋流動負債の翌年度償還予定地方債）は4,734億円で、このうち交付税で措置される額が2,234億円あることから、実質的な地方債残高は2,500億円となっています。

③純資産について（①－②）

過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい財産である純資産は、単体で6,153億円、連結で6,211億円となっており、市民1人あたりではそれぞれ、147万円、149万円となっています。

(ウ) 経年比較

① 資産

	平成22年度	平成21年度	増減
単体	1兆1,308億円	1兆1,357億円	49億円減
連結	1兆1,567億円	1兆1,692億円	125億円減

道路や公園整備、建物の建築などによる増（80億円）がありましたが、一方で、事業用資産における建物の減価償却による減（▲110億円）などから、単体で49億円の減、連結で125億円の減となっています。

② 負債

	平成22年度	平成21年度	増減
単体	5,155億円	5,124億円	31億円増
連結	5,356億円	5,401億円	45億円減

単体では、退職給付引当金の減（▲15億円）などがある一方で、インフラ整備や土地開発公社の債務引受の財源として地方債を活用したことによる地方債残高の増（45億円）があることから、合計31億円の増となっています。また、連結では、単体の要因に加え、土地開発公社の借入金の減（▲66億円）などがあり、差引45億円の減となっています。

(2) 平成22年度行政コスト計算書

(ア) 趣旨

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

その意味で、現役世代に対する行政コストの明細書ということができます。

経常費用（行政コスト）の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など。
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
(3) 経費等	業務等委託費や地方債償還の利子、災害復旧事業費など。
2 移転支出	補助金や社会保障費経費（生活保護費等の扶助費）など

経常収益

使用料や手数料、諸収入の一部（住民票の発行手数料や上下水道使用料なども含む）

（単位：百万円）

経常費用（行政コスト）	単体	連結
		236,760
1. 経常業務費用	119,280	130,281
(1) 人件費	37,055	41,331
① 職員給料（給料、職員手当）	23,625	26,196
② 退職給付費用	2,604	2,758
③ その他（共済費、報酬、賃金など）	10,826	12,377
(2) 物件費	33,408	38,672
① 消耗品費	5,478	8,465
② 減価償却費（事業用資産分）	14,295	15,025
③ 維持補修費	10,302	10,804
④ その他（修繕以外の需用費、役務費など）	3,333	4,378
(3) 経費等	48,817	50,278
① 委託費	22,657	21,547
② 公債費（利子分）	9,196	9,196
③ その他（賃借料、企業債借入金支払利息など）	16,964	19,535
2. 移転支出	117,480	114,709
(1) 補助金等移転支出（補助金、交付金など）	11,947	8,571
(2) 社会保障給付費	91,743	91,743
(3) その他（繰出金、公課費など）	13,790	14,395
経常収益（使用料、手数料、諸収入の一部など）	46,789	54,907
純経常行政コスト	189,971	190,083
[経常費用（行政コスト）－経常収益]		

(イ) 行政コスト計算書からわかること

	総額 (単位:億円)		市民1人あたり(単位:万円)	
	単体	連結	単体	連結
経常費用 (行政コスト)	2,368	2,450	57	59
経常収益	468	549	11	13
純経常行政コスト	1,900	1,901	46	46

経常費用 (行政コスト) は、単体が2,368億円、連結が2,450億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、57万円、59万円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、単体が468億円、連結が549億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、11万円、13万円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、単体が1,900億円、連結が1,901億円であり、市民1人あたりでは単体、連結ともに46万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などで補っています。

(ウ) 経年比較

① 経常費用 (行政コスト)

	平成22年度	平成21年度	増減
単体	2,368億円	2,300億円	68億円増
連結	2,450億円	2,379億円	71億円増

単体では、職員数の減による職員給与、退職給付費用など人件費の減 (▲18億円) や定額給付金支給事業の減等による補助金の減 (▲66億円) がありましたが、一方で、除雪経費等による維持補修費の増 (27億円) や、子ども手当の増等による社会保障関係費の増 (76億円)、土地開発公社の債務引受等による補償金の増 (47億円) などから合計で68億円増加しています。

② 経常収益

	平成22年度	平成21年度	増減
単体	468億円	447億円	21億円増
連結	549億円	530億円	19億円増

単体では、企業団地造成事業で土地売却収入が増 (10億円) となったことなどから、21億円の増となりました。

③ 純経常行政コスト

	平成22年度	平成21年度	増減
単体	1,900億円	1,853億円	47億円増
連結	1,901億円	1,849億円	52億円増

上記①、②の変動から、純経常行政コストが増加しました。

(3) 平成22年度純資産変動計算書

(ア) 趣旨

純資産の一会計年度内の増減を明らかにするもので、どのような財源や要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を示す。
(1) 財源の用途	市税や国・県補助金などを使用した経費。
(2) 財源の調達	調達した財源の種類。
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1) 固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額との差額。
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減。
(3) 評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額。
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

(単位：百万円)

期首純資産残高	単体	連結
	623,340	629,070
1. 財源変動の部	1,027	1,823
(1) 財源の用途	223,248	223,918
① 純経常行政コスト(行政コストの財源不足分)	189,971	190,083
② 固定資産形成(固定資産(有償取得分))	17,736	18,189
③ 長期金融資産形成(貸付金、基金積立金など)	3,576	3,681
④ その他(減価償却費(イワ資産分)など)	11,965	11,965
(2) 財源の調達	224,275	225,741
① 税収(地方税、地方譲与税など)	75,292	75,292
② 補助金等移転収入(地方交付税、国・県支出金など)	74,186	74,373
③ 分担金・負担金等	28,288	28,444
④ その他(保険料、資産売却収入、減価償却費、基金、貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	46,509	47,632
2. 資産形成充当財源変動の部	-8,901	-9,520
(1) 固定資産の変動(固定資産形成-減価償却費)	-5,471	-5,765
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産形成-長期金融資産償還収入)	210	168
(3) 評価・換算差額等の変動 (有価証券、土地等再評価による減少分)	-3,640	-3,923
3. その他の純資産変動の部	-127	-213
(1) その他の純資産の変動	-127	-213
当期変動額	-8,001	-7,910
期末純資産残高	615,339	621,160

(イ) 純資産変動計算書からわかること

純資産は、平成22年度期間中に、単体で80億円、連結で79億円減少し、期末純資産残高は、単体で6,153億円、連結で6,211億円となっています。

(ウ) 経年比較

① 財源変動の部

	平成22年度	平成21年度
単体	10億円	▲120億円
連結	18億円	▲114億円

単体では、純経常行政コストの増(47億円)などがありましたが、固定資産形成の減(▲153億円)などもあり、財源の使途が107億円減となったことから、財源変動は10億円の増となりました。

② 資産形成充当財源変動の部

	平成22年度	平成21年度
単体	▲89億円	▲89億円
連結	▲95億円	▲92億円

単体では、固定資産形成の減少や減価償却費の増、固定資産の再評価損などにより、資産形成充当財源変動は89億円の減となりました。

③ その他の純資産変動の部

	平成22年度	平成21年度
単体	▲1億円	0億円
連結	▲2億円	0億円

④ 当期変動額 (①+②+③)

	平成22年度	平成21年度
単体	▲80億円	▲209億円
連結	▲79億円	▲206億円

上記①、②、③の要因から純資産が減少しました。

(4) 平成22年度資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

(ア) 趣旨

資金（歳計外現金を含む）の一会計年度内の増減を示すものです。どのような活動に資金を必要としたのかを表しています。

収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

（単位：百万円）

期首資金残高	単体	連結
		11,316
1. 経常的収支	26,145	26,371
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	214,336	222,548
（2）経常的収入（税収入、地方交付税、国県支出金、使用料・手数料など）	240,481	248,919
2. 資本的収支	-16,922	-10,181
（1）資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金など）	20,648	14,054
（2）資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入など）	3,726	3,873
<i>基礎的財政収支（1+2）</i>	9,223	16,190
3. 財務的収支	-4,992	-12,591
（1）財務的支出（公債元金・利子償還金など）	43,078	50,856
（2）財務的収入（公債発行収入など）	38,086	38,265
当期資金収支額	4,231	3,599
期末資金残高	15,547	18,024

(イ) 資金収支計算書からわかること

① 経常的収支について

経常的収支は、行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出されるものの収支であり、この経常的収支の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

経常的収入は、税収や地方交付税、国県支出金などがありますが、一方で、経常的支出は、人件費や扶助費、補助金等の移転支出などであり、資本的支出である工事請負費や公有財産購入費、また、財務的支出である公債費などは含まれておりません。このため、経常的収入が経常的支出を上回り、一般的には黒字となります。

本市の平成22年度の経常的収支は、単体で261億円の黒字、連結で264億円の黒字となっています。

② 資本的収支について

資本的収支は、学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出などがありますが、資本的支出の財源は、その多くが税収入などの経常的収入や公債の発行などの財務的収入で賄われております。このため、資本的支出が資本的収入を上回り、一般的には赤字となります。

本市の平成22年度の資本的収支は、単体で169億円の赤字、連結で102億円の赤字となっています。

③財務的収支について

地方債や借入金などの収入、支出などである財務的収支は、公債元金と利子の償還額の合計額が公債発行収入を上回っているため、単体で50億円の赤字、連結で126億円の赤字となっています。

(ウ) 経年比較

① 経常的収支

	平成22年度	平成21年度	増減
単体	261億円	306億円	45億円減
連結	264億円	348億円	84億円減

単体では、経常的支出では、人件費の減(▲9億円)や定額給付金事業等による補助金の減(▲66億円)がありましたが、除雪経費等の維持補修費の増(27億円)や子ども手当の増等による社会保障関係費の増(76億円)、土地開発公社の債務引受等による補償金(47億円)などから、53億円増加しました。

一方、経常的収入では、景気低迷による市税収入の減(▲9億円)などから、8億円減少し、よって、差引である経常的収支は、45億円減少しました。

② 資本的収支

	平成22年度	平成21年度	増減
単体	▲169億円	▲336億円	167億円増
連結	▲102億円	▲345億円	243億円増

単体では、資本的支出では、固定資産の収支において、一般会計の投資的経費の減や下水道事業会計の建設改良費の減などで、161億円減少しました。

一方、資本的収入は、土地売却収入などで、6億円増加し、差引である資本的収支は167億円増加しました。

③ 財務的収支

	平成22年度	平成21年度	増減
単体	▲50億円	▲54億円	4億円増
連結	▲126億円	▲88億円	38億円減

単体では、公債費支出の増などから、財務的支出は34億円増加しましたが、地方債発行の増等により財務的収入は38億円増加し、差引である財務的収支は4億円増加しました。連結では、単体の要因に加えて、土地開発公社の借入金償還の増などにより、財務的支出が78億円増加しましたが、借入金収入の増などにより、財務的収入が40億円増加し、差引38億円減少しました。

④ 当期資金収支額(①+②+③)

	平成22年度	平成21年度	増減
単体	42億円	▲84億円	126億円増
連結	36億円	▲85億円	121億円増

上記①、②、③から、当期資金収支額が増加しました。

4. 財務諸表からわかる主な指標

(ア) 社会資本形成の世代間比率 [純資産 / (事業用資産 + インフラ資産)]

社会資本の整備結果を示す事業用及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\frac{\text{純 資 産}}{\text{事業用資産 + インフラ資産}} = \text{社会資本形成の世代間比率}$$

社会資本の約6割を現役世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担比率は約4割となっています。また、前年度と比較すると単体で0.2ポイント下がっておりますが、これは地方債発行の増等によるものです。

	平成22年度	平成21年度	増減
単体	57.2%	57.4%	0.2ポイント減
連結	56.3%	56.2%	0.1ポイント増

(イ) 純資産比率 [純資産 / 総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

$$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 資 産}} = \text{純資産比率}$$

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

また、前年度と比較すると単体で0.5ポイント、連結で0.1ポイント下がっておりますが、これは、上記4(ア)の要因などによるものです。

	平成22年度	平成21年度	増減
単体	54.4%	54.9%	0.5ポイント減
連結	53.7%	53.8%	0.1ポイント減